非協力行動の意図性の認知と不公平感

山形大学 佐藤 香

Perception of intention in defecting behavior and unfairness

Kaori Sato

Yamagata University

The purpose of this study is to examine the effects of intention in other members' defecting behavior on emotional states and decision in a social dilemma. People may appraise circumstances differently depending on what causes an undesirable event such as inequity of outcomes in a social dilemma. Thus, they may behave differently to cope with the situation. It is hypothesized that the causal attribution of inequity to intentional defection will arouse negative feeling states more strongly and promote defection. On the other hand, such tendency may not be so salient in cases where inequity is due to a system or the structure which they are in. Perceived inequity and intention was manipulated by defecting behavior of a bogus member created through a computer program. In the experiment, all subjects were in the underprivileged status and were asked how much he/she contribute for the common good on each trial. The results supported the predictions.

Key words: social dilemma, unfairness, inequity, intention, defection

一般的に望ましくない社会行動、たとえば集団利益確保に対する個人の非協力行動や他者に対する攻撃行動における行為者の意図の有無の認知は、その行為で被害や不利益を受けた者の対処行動の決定過程に重要な影響をもってくる。たとえば、攻撃行動についての実験的研究では、意図的と知覚された危害と偶然や強制によって非意図的に生じたと知覚された危害に対する反応とを比較した場合、被害者の攻撃反応は意図的危害に対して大きいことが示されている (Greenwell & Dengerink, 1973; Nickel, 1974; Ohbuchi & Kambara, 1985)。

こうした反応の違いは、意図の有無によって被害者の状況評価が異なってくるためであると考えられる。対処行動における感情の機能を重視する立場からみると (Smith & Lazarus, 1990), 相手の意図を認知するか否かで状況評価が異なることは、その後の感情喚起については対処行動へ少なからぬ影響を及ぼすと推測できる。つま

り同一の出来事でも意図が含まれるか否かによって、原因帰属を含めた状況評価¹が異なってくるため、喚起される感情も異なり、結果的に対処行動も異なってくるものと考えられる。本研究では、社会的ジレンマ状況でこのことを考察したい。

社会的ジレンマとは、個人にとっては個々の利益を優先させる行動のほうが有利なのでそのように行動すると、集団全体としての利益が損なわれ、結局は集団利益を優先させていたほうが個々人にとっても利益が大きい事態をいう。つまり、個々人にとっては、他成員の行動のいかにかわらず、非協力行動によりもたらされる利得のほうが協力行動を取った場合にもたらされる利得より大きい、すべての成員が非協力行動を取った場合にそれぞれの成員の得る利得は、すべての成員が協力行動を取った場合にそれぞれの成員の得る利得よりも小さいという2点で特徴づけられるような事態である (Dawes,

1. Roseman (1984), Scherer (1984), Smith & Ellsworth (1985) 等の主要な認知評価モデルはWeiner (1985) の帰属モデルの原因の所在に相当する次元を含んでいる。なお、感情喚起と原因帰属および認知評価の関係についてはSmith, Haynes, Lazarus, & Pope (1993) を参照されたい。

1980)²。集団利益のために自己利益の追求を抑制して協力行動を取っている個人にとって、自己利益のみを追求する非協力行動を取っている成員の行動は自分に不利益をもたらすものである。そしてこうした非協力行動は結果的に集団内の利益の不平等を生み出す。このような社会的公正の存在は、集団内での不満や対立などネガティブな感情を喚起させる機会を増大させ、社会的ジレンマの解決をより困難にする場合が多いだろう。それゆえ、不公正をもたらす非協力行動に意図が含まれているか否かの認知は、感情状態と自己の今後の行動決定に相応の影響を及ぼすであろう。本研究では社会的ジレンマ事態で、社会的公正の原因帰属の意図性の次元に関する違いが、成員の感情状態と協力行動の決定にどのような影響をおよぼすかを実験的に検討することを目的としている。つまり、不公正を引き起こす同様の他成員の非協力行動でも、その行動が自己利益追求のための意図的なものか、非協力行動に個人の意図は存在せずシステムによって強いられたもので、システムそのものによって不公正が生み出されているかという意図性に注目して、不公正の原因帰属の違いが、成員の感情状態と協力行動にどのように反映してくるのかを検討する。

自身にとって不利益を及ぼすような望ましくない事態において、われわれはネガティブな感情を喚起することが考えられるが、たとえ現象として同一の望ましくない事態であったとしても、その事態をもたらした原因の種類によっては個々人が経験する感情が異なってくるであろう。原因のいかんによっては自分に不利益をもたらしたものに対しても、反発することなくその事実を受け入れることもある。

Weiner (1985) によれば、怒りの感情には、統制可能性、原因の外的所在、他に意図性の帰属次元が関連しているという。つまり、怒りは、ネガティブな出来事や結果の原因が自分以外の外的で統制可能な意図的要因に帰属された

場合に生じやすいとしている。また、SmithとEllsworth (1985) は、各種感情を喚起した際の状況の認知評価について、いくつかの理論的次元を基に実証的に検討を行っている。その結果、怒りと悲しみの状況の認知評価においては、状況の統制の次元で極めて異なることを示している。両者は自分以外のものが状況を統制しているという評価がなされた際に感じやすい感情であるが、悲しみは状況によってその場が統制されているという評価がなされた時、怒りは他者によって統制されているという評価がなされた時、喚起されやすい感情であることを明らかにしている。これらの知見によれば、社会的ジレンマ事態において、自分にとって望ましくない結果や出来事も、それをもたらした原因の帰属やその出来事が起こっている状況の認知評価の仕方が異なれば、異なる感情状態が喚起され対処行動にも影響を及ぼすと推測できる。とくに、社会的公正等の望ましくない事象が意図的に他者によってもたらされたのか、個人の意図を越えた状況や社会の構造等によってもたらされたのかという点は、喚起される感情そのものの違いを生み出す可能性が高い。本研究の直接の目的は、社会的ジレンマ事態において、意図性の次元で異なる公正の原因帰属によって生じると予測される成員の感情状態の違いが、協力行動にどのような効果をもつかを検討することである。

社会的ジレンマ事態での不平等の存在は、全般的に成員を不快な感情状態にさせる。さらに、Smith & Ellsworth (1985) の知見から、成員の意図的行動により不平等が発生している時のほうが、状況の認知評価が怒りのパターンに近いことが考えられ、強いネガティブな感情が喚起されやすいと考えられる。また、Weiner, Amirkhan, Folrs, & Verette (1987) は、望ましくない出来事が意図的であると帰属された時に怒りが生じやすく、それを引き起こした人とのその後の関係を絶とうとする傾向があるとし

2. この2つの点は、狭義の社会的ジレンマの2つの要件と言えるものである。

ている。社会的ジレンマ事態における非協力行動も、自己利益に注目した他成員との関係には配慮していない行動と考えることができる。したがって他成員によって意図的に不平等がもたらされた際に、より強いネガティブな感情が喚起されやすく、協力度の低下（非協力行動への切り替え）の程度が大きいと予測される。以上から、本実験では社会的ジレンマにおける社会的公正と成員の協力度にかかわる、次の2つの仮説が提出されている。

仮説1 社会的ジレンマにおける不公正な利益ないしコストの分配は、不利な立場にある成員の協力度を低下させる。

仮説2 社会的ジレンマにおける社会的公正が不利な成員の協力度に与えるマイナスの効果は、社会的公正が有利な立場にある成員の意図的行動によって生み出される場合に、それが意図的行動によらない場合よりも特に大きい。

仮説1は、佐藤（1985）においてすでに支持されている。すなわち、佐藤（1985）の実験では、不利な立場にある被験者が格差の解消を重視することにより、共有地ジレンマにおける資源の過剰利用が生じることを示している。しかしこの実験は被験者数も少なく、この仮説検証には不十分なものであった。本実験では、この仮説をより厳密な実験により検証する。

仮説2においては、社会的ジレンマ状況における不公正が、特定の成員の意図的で自分勝手な行動により引き起こされている場合と、社会的ジレンマの構造自体に不平等が存在するが、成員は同じ確率で有利な立場か不利な立場に置かれる場合とで、不利な成員の協力度に違いが生じるかどうかを追及されている。つまり、社会的ジレンマにおける不公正の原因が個人の意図的行動に帰属される場合と個人の意図を超えたシステムに帰属される場合とで、成員（特に不利な立場に置かれている成員）の協力度に差が生じるかどうかである。本研究では、個人の協力度は、実験における集団利益達成のための寄付額によって測られる。

方 法

上述の仮説を検討するために、次のようななかたちで不公正が導入された小集団実験を行った。実験の概要は以下の通りである。実験は3人および4人の集団で行われ、12試行から成り立っている。各試行において、それぞれの被験者は50円の持金を与えられ、そのうちのいくらかを他の成員達のために寄付するかの決定を10円単位で行うよう求められた。被験者はこの50円のうち、寄付しなかった分を自分のものとしてすることができる。また寄付した分は自分には戻ってこない。しかし寄付された金額は実験者により増加され、他の被験者に対して平等に分配された。寄付した金額が実験者により何倍に増加されるかは、条件によって異なっているが、すべての条件において前述の狭義の社会的ジレンマの2つの要件を両方とも満たしている。不平等の存在は、コンピューターの反応を使った「サクラ」を用いることにより操作されている。この「サクラ」は、全試行を通して全く寄付を行わない。本実験では、有利な立場にある成員は「サクラ」により置き換えられており、したがって実際の被験者はすべて不利な立場に置かれている。

実験条件 実験条件は個人帰属不平等：2（真の被験者）+1（サクラ）人集団、個人帰属不平等：3（真の被験者）+1（サクラ）人集団、システム帰属不平等、平等条件の4条件が設定された。個人帰属不平等条件は、不平等の原因が特定個人の意図的行動によるもので、非協力行動は意図的であると認知されるように操作された。システム帰属不平等条件では、非協力行動が行為者のコントロールを越えた外的要因による非意図的なものと認知されるよう操作されている。

平等条件：統制条件としての平等条件では、サクラは存在せず、3人集団の3人とも真の被験者である。各被験者は、他の2人の被験者の寄付額の合計（つまり他の2人の被験者の寄付額の平均の2倍）がボーナスとして与えられた。この条件は不平等の存在が最小となる条件であるので、成員にネガティブな感情が最も喚起さ

れにくいと予測される。

個人帰属不平等（2 + 1人集団）条件：2 + 1人集団条件では、3人集団の成員のうち1人は実際にはコンピューターの反応を使ったサクラが用いられている。この条件では、各成員には他成員の寄付額の合計の2倍がボーナスとして与えられた。したがってこの条件においては、2人の実際の被験者の「全員」が50円の寄付を行えば、上述の平等条件と同様、100円のボーナスが与えられる。このように、平等条件と2 + 1人集団条件とでは、「実際の」利得構造は同じである。つまり、これら両条件において、非協力の誘惑（非協力行動による利得と協力による利得の差）は同じ50円である。また被験者に教示された表面上の協力の利益は異なっているが、実際の協力の利益は同じである。表面上の協力の利益は、平等条件においては50円（100円 - 50円）であるのに対して、2 + 1人集団条件では150円（200円 - 50円）である。もし被験者がこの表面上の協力の利益に反応して行動するとすれば、2 + 1人集団条件における協力度の方が平等条件における協力度よりも高くなることが予測される。しかし3人の成員のうち1人は全く寄付をしないサクラなので、実際には、2 + 1人集団条件における被験者にとっては、150円の協力の利益は達成されない。したがって2 + 1人集団条件における実際の協力の利益は、平等条件と同じ50円となる。

被験者にとっての利益構造のみを考慮すれば、上述の2条件のうち、2 + 1人集団条件における被験者の協力度は平等条件における被験者の協力度よりも高いか、あるいは少なくとも同程度の協力度が期待される。しかし2 + 1人集団条件においては、不平等が存在しておりサクラが1人だけ特に多くの利益を得ているという点で、平等条件と異なっている。したがって、もし2 + 1人集団条件における被験者の協力度が平等条件における被験者の協力度よりも低ければ、この差は利得構造の差にもかかわらず存在していることになり、不平等の存在そのものの効果を示すものと解釈することができる。

個人帰属不平等（3 + 1人集団）条件：この条件は、4人集団のうち1人のサクラが存在する条件である。このサクラは、2 + 1人集団条件におけるサクラと同様、全く寄付を行わない。またこの条件においては、平等条件におけると同様、他の3人の成員の寄付額の合計がそれぞれの被験者に与えられる。したがって、この条件における表面上の協力の利益は100円（150円 - 50円）であり、平等条件における50円の協力の利益よりも大きい。しかし非協力的なサクラの存在を考慮すれば、実際の協力の利益は50円（100円 - 50円）であり、平等条件における協力の利益と同じになる。したがって、2 + 1人集合条件におけると同様、利得構造だけを考えれば、3 + 1人集団条件における被験者の協力度の方が平等条件における協力度よりも高くなるか、少なくとも同程度であることが期待される。もし3 + 1人集団条件における被験者の協力度が実際に平等条件における協力度よりも低ければ、その差は不平等の存在に基づくものと結論することができる。

システム帰属不平等（システム）条件：システム条件は、基本的には3 + 1人集団条件と同じである。つまり、4人集団が3人の実際の被験者と1人のサクラから成り立っている。システム条件が3 + 1人集団条件と異なるのは、次のような教示が被験者に与えられていることによる。つまり、この条件では、4人の成員のうち1人が特別待遇を受けるように決まっている旨の教示がなされる。この「特別待遇」を受ける成員は、他の成員と同様50円の持金を毎試行与えられるが、この50円を寄付することを許されていない。しかし他の3人の寄付によるボーナスは受け取る。すなわちこの成員にとっては、「非協力行動」を取るようにシステムにより強制されているわけである。したがってこの条件においては、表面上の利得構造も、平等条件における利得構造と同じである。つまり、「特別待遇」を受けるサクラを除く各被験者にとっては、協力の利益は50円（3人の被験者が50円の寄付をした場合の100円のボーナス - 50円）であり、ま

た非協力の誘惑は50円である。この条件においては、不平等の原因が一部の成員の意図的行動ではなく、成員のコントロールを超えた外的要因つまりシステムに帰属されており、ネガティブな感情状態の喚起される程度が個人帰属不平等条件におけるよりも少ないことが予測される。したがって被験者の協力度は、不平等の原因が一部の成員の意図的行動に帰属される2+1人集団条件および3+1人集団条件におけるより高くなると予測される。

被験者 各条件10グループ、計40グループ、110名の男女大学生が被験者として用いられた。実際に実験に参加した被験者は、特定時間帯に参加可能かどうか電話で確認して被験者プールから選定した。

デザイン 実験は4水準からなるグループ間要因（上述の4条件）と、繰り返し要因（12試行）とにより構成されたデザインを用いている。ただし分析に際しては、12試行は4試行からなる3ブロックに分けられ、これらの3ブロックが繰り返し要因として用いられている。

不公平感の測定 実験における不平等の存在とその原因帰属（非協力行動における意図の有無）の操作によって、各実験条件の被験者に異なる感情状態が喚起されるかを検討するため、実験後被験者に寄付額決定時の不公平感について質問紙によって尋ねた。不公平感とは社会的公正に直接的に結びついたネガティブな感情状態であると考えられるので、本実験ではこれを測定した。具体的には、「自分が他の（寄付できる）参加者よりも多く寄付したら、他人にうまく利用されることになり馬鹿らしいと考えましたか？」という質問項目に、1（全く考えなかった）－7（非常に強く考えた）の尺度で回答するよう求めた。

手続き 被験者は実験室に到着すると、ただちに個室に案内された。個人帰属不平等2条件、すなわち2+1人集団、3+1人集団条件においては、サクラ用の個室にあらかじめサクラとして実験に協力を依頼された人が待機していたり、何人かの被験者がそれぞれの個室に入っ

から、サクラの被験者が入室した。システム帰属不平等条件においては、常にサクラ用の個室にあらかじめサクラが待機していた。こうして、極端に非協力的な行動を取る成員は本当の人間ではなく実はコンピューターのプログラムで作られているのではないかという疑いを、被験者が抱かないよう配慮されていた。実験後の質問紙にこの疑問を表明したのは、110名の被験者のうち1人だけであった。（実験操作についての疑念を抱いた被験者は1人しかおらず、したがって結果に大きな影響を与える可能性が極めて小さいため、分析から除外されていない。）

なお、システム条件においては、4人の成員のうち誰が寄付のできない人になるか公平な方法で決められていると確信するよう、次のような実験操作がなされた。すなわち、被験者は実験室に到着すると、各自の個室を決めるため3枚のカードから1枚を引くよう求められた。その際、既に1人の被験者が到着しており、その人が既に1枚カードを引いて個室で待機していると説明された。実際には、その個室には実験者から協力を依頼されたサクラが待機していた。被験者はカードを引いて各自の個室を決め、それぞれの個室に案内された。この間、被験者はお互いに顔を会わせていない。

それぞれの個室にはマイクロ・コンピューター（NEC-PC100）が備えられており、このマイクロ・コンピューターは実験制御用のコンピューター（VAX730）に連結されている。実験制御用のVAX730は、実験者用の別室に置かれている。被験者の寄付額の決定は、マイクロ・コンピューターのキーボードからの寄付額の入力によって行われた。また被験者に対する情報のフィードバックはマイクロ・コンピューターの画面への呈示によってなされた。さらにそれぞれの個室には実験者との連絡用のヘッドフォンとマイクロフォンが備えられており、質問を含め実験者との連絡はこのヘッドフォンとマイクロフォンを通して行われた。

被験者は個室に入ると、実験の説明用紙を読むように指示された。この説明用紙には実験の

内容、画面上に示される情報の意味、キーボードの使い方等の他に、実験終了後に獲得した累計総額が現金で支払われる旨記されていた。その他、それぞれの被験者は、実験条件によって他の2人の合計の2倍あるいは3人の寄付額の合計をボーナスとして受け取ること、さらにシステム条件では、寄付できない人がいるので、他の寄付できる被験者の受け取るボーナスは実際には寄付できる他の2人の合計であり、もう1人の寄付できない人は他の3人の寄付額の合計を受け取ると説明された。

被験者全員が実験説明用紙を読み終わり、質問があった場合には質問に対する回答がなされ、全被験者が実験内容を十分理解した後、実験が開始された。各試行の開始とともに、寄付額の決定を行うようにとの指示が、各被験者のコンピュータ画面に示される。被験者は自分の決定した寄付額に対応する0から50の数字を、キーボードから入力する。次に、被験者の画面上に、現在の試行番号、その試行での自分の寄付額と自分の受け取るボーナスの額、およびその試行での報酬総額（持金のうち自分の手もとに残しておいた分に自分の受け取るボーナスを足した額）およびその試行までの累計総額が表示された。また、3試行毎に、全被験者のそれぞれの累計総額が、各被験者自身の結果とともに表示された。実験は12試行から成り立っていたが、実験が実際に何試行から成り立っているかは、被験者には知らされていない。

実験が終了すると、質問紙が配布され、被験者はそれに記入するよう求められた。質問紙への記入が終わった被験者は、実験における累計報酬額が支払われ、実験室から送り出された。

結 果

不公平感のチェック 本実験の各実験条件の被験者に異なる感情状態が喚起されたか、ネガティブな感情の喚起における実験操作の有効性を検討するため、不公平感に関する質問項目への回答について分析を行った。

この質問に対する回答の実験条件毎の平均は、Table 1 に示されている。この質問に対する回答を実験条件を要因として用いた一元配置の分散分析により分析した結果は、実験条件の効果が有意であることを示している [$F(3, 105) = 4.50, p < .005$]。また仮説1および仮説2の検定のために用いる計画直交比較 (Table 2) を用いて、この質問に対する回答を分析した結果、不平等3条件における平均値が平等条件における平均値よりも有意に高い [$F(1, 105) = 6.54, p < .01$] こと、また不平等が個人に帰属される場合の方がシステムに帰属される場合よりも平均値が有意に高い [$F(1, 105) = 5.87, p < .02$] ことが明らかにされた。すなわち、社会的不公正の存在により不公平感を感じる傾向が強化され、またこの傾向は不平等の存在の原因が個人の意図的行動に帰属される場合の方がシステムに帰属

Table 1
不公平感に関する質問に対する
回答の実験条件毎の平均値

実 験 条 件	平 均	標準偏差
個人帰属不平等	4.20	1.91
2 + 1 人集団		
平等	3.17	1.71
個人帰属不平等	4.73	1.78
3 + 1 人集団		
システム帰属不平等	3.53	1.70

Table 2 仮説の検定のために用いられる計画直交比較

	個人帰属不平等 2 + 1 集団	平等	個人帰属不平等 3 + 1 集団	システム帰属 不平等
仮説1のための比較	-1 / 3	1	-1 / 3	-1 / 3
仮説2のための比較	-1 / 2	0	-1 / 2	1
2 + 1 集団と 3 + 1 集団の比較	-1	0	1	0

される場合よりも一層強いことが、この質問項目の分析により示されている。したがって、本実験の操作によって、各実験条件の被験者に予測通りのネガティブな感情状態（不公平感）が喚起されていたと言える。

実験条件の効果 本実験においては、同一グループ内の被験者の行動は独立でないため、各グループにおける被験者の寄付額の平均を分析単位として用いた。12試行は4試行毎の3ブロックに分けて、繰り返し要因として分析に用いられた。実験条件および試行ブロック毎の被験者の平均寄付額は、Table 3に示されている。

Table 3

実験条件および試行ブロック毎の被験者の平均寄付額

実験条件	試行ブロック			平均
	1	2	3	
個人帰属不平等 2 + 1 人集団	14.62 (7.97)	11.25 (5.27)	9.38 (6.88)	11.75 (6.42)
平等	27.92 (9.26)	22.25 (12.32)	26.42 (16.37)	25.53 (10.97)
個人帰属不平等 3 + 1 人集団	18.09 (9.00)	11.58 (8.71)	11.75 (9.18)	13.81 (7.10)
システム帰属不平等	23.75 (6.61)	18.83 (10.31)	19.75 (11.48)	20.78 (9.01)

カッコ内は標準偏差

実験条件×試行ブロックを用いた寄付額の分散分析の結果は、仮説1および仮説2から予測された通り、実験条件の主効果は有意である [$F(3, 36) = 5.51, p < .01$]。また試行ブロックの主効果も有意となっている [$F(2, 72) = 8.36, p < .001$]。これに対して実験条件×試行ブロックの交互作用効果は有意とはなっていない [$F(6, 72) = 0.57, ns.$]。試行ブロックの主効果が有意で実験条件×試行ブロックの交互作用効果が有意でないことから、この実験における被験者の寄付額は、実験条件にかかわらず試行を重ねるにつれ少なくなったと言えることができる。

上述の分散分析における実験条件の主効果は、4つの条件の間のどこかに差のあることを示しているが、個別の仮説、仮説1と仮説2をテス

トするためTable 2の直交比較を用いた。仮説1は、この差が平等条件と不平等条件3条件（2 + 1人集団、3 + 1人集団、およびシステム条件）との間に存在することを予測している。また仮説2は、不平等3条件のうち、不平等が個人の意図的行動に帰属される2条件（2 + 1人集団および3 + 1人集団条件）とシステムに帰属される条件（システム条件）の間に差のあることを予測している。

上述の直交比較（平等条件等不平等3条件）の結果は、平等条件における被験者の平均寄付額（25.53円）が、不平等3条件における被験者の平均寄付額（15.45円）よりも有意に高いことを示している [$F(1, 36) = 10.41, p < .01$]。したがってこの結果により仮説1は支持されており、成員の間に不平等が存在する場合には、不利な立場にある成員の協力度が低下する（平等条件における平均寄付額の約60%）ことが示されている。

仮説2をテストするための上述の直交比較（個人帰属不平等2条件対システム帰属不平等条件）の結果は、システム帰属不平等条件における被験者の平均寄付額（20.78円）が、個人帰属不平等2条件（2 + 1人集団および3 + 1人集団条件）における被験者の平均寄付額（12.78円）よりも有意に高いことを示している [$F(1, 36) = 5.82, p < .05$]。したがってこの分析結果は仮説2を支持しており、成員の間に存在する不平等が特定の個人の意図的で自分勝手な行動によって生み出されている場合には、あらかじめ決定されているシステムにより生み出されている場合よりも、不利な成員の協力度がより一層低下することが明らかに示されている。

集団サイズの効果 上述の第3の直交比較は、特定の個人の意図的な行動により不平等が生じている場合に、集団サイズの違いにより被験者の協力度に差が生じるかどうかをテストしている。この分析の結果は有意となっておらず [$F(1, 36) = 0.29, ns.$]、個人帰属不平等2条件（2 + 1人集団および3 + 1人集団条件）の間に被験者の協力度に差の無いことが示されている。

考 察

上述の実験結果は、前述の2つの仮説を明確に支持している。まず、平等条件における被験者の平均寄付額が不平等3条件における被験者の平均寄付額よりも高くなっており、このことから不平等の存在が成員の協力度を低下させることが示されている。また、不平等が存在する際には、その不平等が有利な立場にある成員(サクラ)のコントロールを越えた要因(実験者により設定された実験規則)により生み出されている場合には、特定の被験者の意図的な行動によって不平等が生み出される場合よりも、成員の協力度が高いことも示されている。不平等の原因がシステムに帰属されている場合の被験者の平均寄付額は、不平等の存在しない場合の被験者の平均寄付額の約8割程度であるのに対して、不平等の原因が特定の個人に帰属されている場合には、被験者の平均のほぼ半分程度にまで低下している。

これらの差は、サクラの導入に伴う利得構造の変化によって説明することはできない。したがってこれらの結果は、社会的ジレンマにおける社会的不公正の存在の重要性に加えて、その状況評価およびその結果生み出された不公平感の重要性を示すものと考えられる。すなわち、成員が長期的展望を持ち、相互協力の必要性を十分に認識していても、社会的不公正の存在が成員の協利行動への積極性を低下させること、またこのような社会的不公正のネガティブな効果は、社会的不公正が特定の成員の意図的な行動によりもたらされている場合には、特に強いことが本実験の結果により示されていると言えよう。これは、不公正の存在によって不公平感が喚起されるが、不公正が特定の個人によって意図的に引き起こされているとの状況の評価がなされると、不公平感は特に強く喚起され、そうした不公平感を生み出す状況に対する対処行動として非協利行動を取ったものと考えることができよう。

ここで、被験者の感情状態の変化と協利行動の変化との関係について考えてみたい。Salovy

とRodin(1985)は感情と社会行動を結び付けるものとして自己への認知を上げ、感情による行動の制御システムのモデルを提出している(Fig. 1 参照)。彼らのモデルを参考に本実験の結果を考察すると、平等条件およびシステム帰属不平等条件の被験者は感情状態にさほどの変化がなく、極端に急激な自己への注意や自己への認知の変化が見られなかったものと考えられる。いっぽう、個人帰属不平等条件の被験者は不公平感を強く感じ感情状態の変化が大きく、自己への注意が高まって集団利益の確保よりも自己の個人利益の追求の方により大きな関心を寄せたのかもしれない。その結果、個人利益の追求の方略である非協利行動、すなわち寄付額の低減を行ったと考えることも可能である。つまり、社会行動の変化、この場合当座の自分に可能な唯一の変化方法である協利行動から非協利行動への切り替えを行って、ネガティブな内的状態を緩和させたと解釈することもできるかもしれない。

Fig. 1. SalovyとRodinの社会行動と感情状態の関係のモデル

(Salovy & Radin, 1985)

最後に、本研究では、個人帰属不平等条件では状況の認知評価のパターンが怒りの感情のそれにより近いものになると推定したが、それならば怒りの感情が喚起されていたことも考えられる。実際、Smith & Ellsworth (1985) によれば、怒りの感情経験の特性は、誰かが自分に対

して不公平な事を行って、ネガティブな結果をもたらしたという経験に代表されるとしている。さらに、Roseman, Wiest, & Swartz (1994) は、怒りの感情の思考反応の特徴は、いかに不公平かを考えることと仮定している。したがって不公平であるという認知が介在している限り、不公平感は怒りに密接に関係した感情経験であると言えよう。本研究では、怒りの感情については直接検討しなかったが、なんらかの形でより直接的にこの感情を確認する必要がある。また、本実験で作り出された状況の認知についての被験者自身の評価に関しても、十分には検討されなかった。このような点を踏まえて、今後は、より詳細な感情状態の分析と状況の認知評価についても明確な検討ができるような実験研究を行う必要がある。

引用文献

- Dawes, R. M. 1980 Social dilemmas. *Annual Review of Psychology*, 31, 169-193.
- Greenwell, J., & Dengerink, H. A., 1973 The role of perceived versus actual attack in human physical aggression. *Journal of Personality and Social Psychology*, 26, 66-71.
- Nickel, T. W. 1974 The attribution of intention as a critical factor in the relation between frustration and aggression. *Journal of Personality*, 42, 482-492.
- Ohbuchi, K., & Kambara, T. 1985 Attacker's intent and awareness of outcome, impression management, and retaliation. *Journal of Experimental Social Psychology*, 21, 321-330.
- Roseman, I. J. 1984 Cognitive determinants of emotion: A structural theory. In P. Shaver (Ed.) *Review of personality and social psychology*: vol. 5. *Emotions, relationships, and health* (pp.11-36) . Beverly Hills, CA: Sage
- Roseman, I. J., Wiest, C., & Swartz, T. S. 1994 Phenomenology, behaviors, and goals differentiate discrete emotions. *Journal of Personality and Social Psychology*, 67, 206-221.
- 佐藤 香 1985 共有地の悲劇のシュミレーション実験 実験社会心理学研究, 24, 149-159.
- Salovy, P., & Rodin, J. 1985 Cognitions about the self. In P. Shaver (Ed.) *Self, situations, and social behavior*. (pp. 143-166) Beverly Hills: Sage
- Scherer, K. R. 1984 On the nature and function of emotion: A component process approach. In K. R. Scherer & P. Ekman (Eds.) *Approach to emotion* (pp. 293-317) . Hillsdale, NJ: Erlbaum.
- Smith, C. A., & Ellsworth, P. C. 1985 Patterns of cognitive appraisal in emotion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 48, 813-838.
- Smith, C. A., Haynes, K. N., Lazarus, R. S., & Pope, L. K. 1993 In search of the "hot" cognitions: Attributions, appraisals, and their relation to emotion. *Journal of Personality and Social Psychology*, 65, 916-929.
- Smith, C. A., & Lazarus, R. S. 1990 Emotion and adaptation. In L. A. Pervin (Ed.) *Handbook of personality: Theory and research* (pp.609-637) . New York: Guilford Press.
- Weiner, B. 1985 An attributional theory of achievement motivation and emotion. *Psychological Review*, 92, 548-573.
- Weiner, B., Amirkhan, J., Folks, V. S., & Verette, J. A. 1987 An attributional analysis of excuse giving: studies of a naive theory of emotion. *Journal of Personality and Social psychology*, 52, 316-324.